

論 説

負債会計の基礎概念と実践課題 Part I

藤 田 敬 司

目 次

- 序説—会計情報における負債概念の重要性
- II. わが国における負債会計の現状と問題点
- III. FASB・IASB の概念ステートメントにみる負債の定義と特徴
- IV. 企業観によって異なる負債概念と「交換の理論」
- V. 企業のコミットメントと社会的責任論による負債概念の拡大
- VI. ドイツ商法典と国際会計基準による引当金の比較
- VII. ファイナンスにおける負債と資本の区分問題
- VIII. おわりに—総括と今後の課題

I. 序説—会計情報における負債概念の重要性

米国 FASB の概念ステートメント SFAC6 (1985) と国際財務報告基準 (IFRS) の概念フレームワークには、以下のⅢ章でみるように、負債の定義がある。それらは最大公約数的に、しかも抽象的に負債を定義している。ところが、負債をなぜ「経済的便益の犠牲」と定義するのか、「過去の取引事象」とは何かについては充分明らかにされていない。これでは具体的な実践課題に適用するには抽象的すぎる。

負債に関する最近の先行研究は、負債と資本の区分問題に集中している。しかし、負債概念自体の探求を抜きにして資本との区分問題を論じても、その成果には限界があろう。

わが国の企業会計原則や代表的な財務諸表論のテキストにおいても、引当金には詳しい解説があっても、負債概念についての論述は少ない。わが国のみならず、欧米の専門書においても、資産や収益費用と比較すれば、負債会計に割いている頁数は圧倒的に少ない。このように負債会計が等閑視されているのはなぜだろうか。

考えられる理由は、J. St. G. カーが指摘しているように、「資産、費用および損失の認識規準という借方側が強調され、負債の認識は複式簿記会計のシステムを採用する必然的結果であるとされてきたからである。」¹⁾

しかしながら、複式簿記の原理によって機械的に計上できる負債は、買掛金や借入金等まで

1) J. St. G. カー [1984] 徳賀芳弘訳『負債の定義と認識』九州大学出版会

である。当期収益に見合う費用、とくに未払費用を計上するには経験が必要になる。将来の損失を合理的に見積ることによって債務または引当金を設定するには、負債性引当金か、資産から控除すべき評価性引当金か、それとも剰余金にチャージすべきかを適切に識別しなければならない。収益認識においても負債（前受金や前受け収益）と収益は混同しやすい。負債と資本の境界線もデリバティブの併用により曖昧になりつつある。

そのようなときに判断の指針となるのが資産と負債の基礎概念である。基礎概念は、単に新会計基準を設定するときに概念的整合性を保つために必要とされるだけではない。日々新たなビジネス・モデルに対応するためにも必要なものである。

負債概念の見直しを必要とする第1の理由は会計目的の変化にある。

会計の目的が、単に既存株主のための利益測定から、潜在的投資家はじめ多様な利害関係者に対する企業情報提供へと拡大している。その動向は、最近の会計基準の新設・改訂に顕著に表れている。そこでは、収益と費用を期間対応させることによる利益測定よりも、企業の資産負債の内容を経済実態として捉えようとする。

ところが、そもそも負債は目にみえない抽象物である²⁾。負債には実地棚卸(physical inventory)のできる有形資産は一切ない。売買取引や金銭消費貸借による法的債務は、拘束力ある契約上の諸条件や法律に照らして認識する。ところが、法的債務のみが会計上の負債ではない。逆に、すべての法的債務が会計上負債ではない。退職を条件とする債務も、その経済実態は負債であると認識され始めた。公害問題や環境負荷に関わる企業の社会的責任は、従来の会計では認識されることがなかった。

わが国の新・会社法は、従来の独自の計算様式を備えた資本の部を、資産と負債の差額（すなわち純資産）に置き換えようとしている。また、討議資料「概念フレームワーク」は資産と負債の定義を導入しようとしている。これらはいずれも、新しい負債概念と負債会計の見直しを迫る第2の理由である。

財務諸表論の入門者や実務者にとっては、抽象的な負債概念よりも、わが国の企業会計原則や現行商法施行規則による負債の分類・例示の方が分かり易い。

ところが、一步実務の世界に入ると、単純な分類や例示では対応しきれない取引形態や経済事象に直面する。会計基準は次から次へと設定されているが、常に後追いである。顧客を囲い込むためのマイレージ・サービス、家電製品の販売促進のためのポイントカード発行等は売上高の一部減額か、それとも負債か引当金か、このような疑問にすぐ応えられる具体的な会計基準はいまのところ存在しない。ビジネスのやり方は常に会計基準に先行して進展する。ただし、

2) Sprague C. E [1918] *The Philosophy of Accounts*, The Ronald Press p.43. 貸借対照表の左側から右側に目を転ずれば、具体的なアクチュアリティを離れ、観念的な抽象を扱うことになるという。

多様な負債を包括的・一義的に捉えることは容易ではない。

第3の理由は、利益測定における収益費用中心観から資産負債中心観へのパラダイムシフトにある。負債はしばしば他人資本と呼ばれるように、株主以外から資金を調達する手段である。負債（デット）は、資本（エクイティ）とともに、重要なファイナンス機能をもつ。そこで見過ごし易いのが負債の利益決定機能である。いつ・どのように負債を認識・測定するかは期間利益を大きく左右する。収益費用中心観では、収益費用の認識が優先し、負債はそれに依存して認識される傾向がある。負債は受身である。他方、資産負債中心観では、負債は、収益費用の認識に優先し、能動的存在になりつつある。

II以下では、まずわが国の企業会計原則を始めとして、最近の討議資料に至るわが国負債会計の現状と問題点を検討する。IIIでは米国のFASB、国際会計基準におけるIASBの概念フレームワークにおける負債の定義と特徴を検討する。IVでは企業観と「交換の理論」によって負債概念の出自を明らかにする。Vでは「交換の理論」の欠陥を「企業の社会的責任」や「契約による信用」によって補完し、偶発債務を含めた負債概念の総合化を試みる。VIではドイツ商法典と国際会計基準による引当金の比較を行い、最後のVIIではファイナンスにおける負債と資本の区分問題を扱う。

II. わが国における負債会計の現状と問題点

1. わが国負債会計の現状

わが国の企業会計原則と会社法は、負債と引当金を明確に区別し、引当金を「負債の部」に含めるものとしている（企業会計原則―貸借対照表原則四の二および商法施行規則86条）。

そこには、引当金は本来の負債ではないが、便宜上「負債の部」に分類しておこうというニュアンスが窺える。また、わが国の標準的な財務諸表論のテキストは、法律上の債務と、法律上の債務ではないが将来資産が減少し、または役務を提供することを必要とするものに区別し、後者を「会計上の負債」と呼んでいる。すなわち、未払費用・前受け収益などの「経過負債」のほかに、負債性引当金も負債に含めている（飯野利夫 [2000]『財務諸表論』）。

以上のように、わが国制度会計では法律上の債務のみが本来の負債である。引当金は本来の負債ではないが、収益と費用を対応させるニーズから負債の一部とされている。

他方、米国会計基準では、わが国でいう引当金も含めて負債として一括して認識する。金額が確定した法的債務も負債であり、金額が不確定で見積りによらざるを得ない引当金も、条件付債務も負債である。その証拠に、条件付債務であり金額を見積りによって計上する退職給付は、わが国会計基準では「退職給付引当金」であるが、米国基準採用の連結貸借対照表では「退職給与および年金債務」、「納税引当金」は「法人所得税」である（表2の間接的交換関係にある引当金の部参照）。

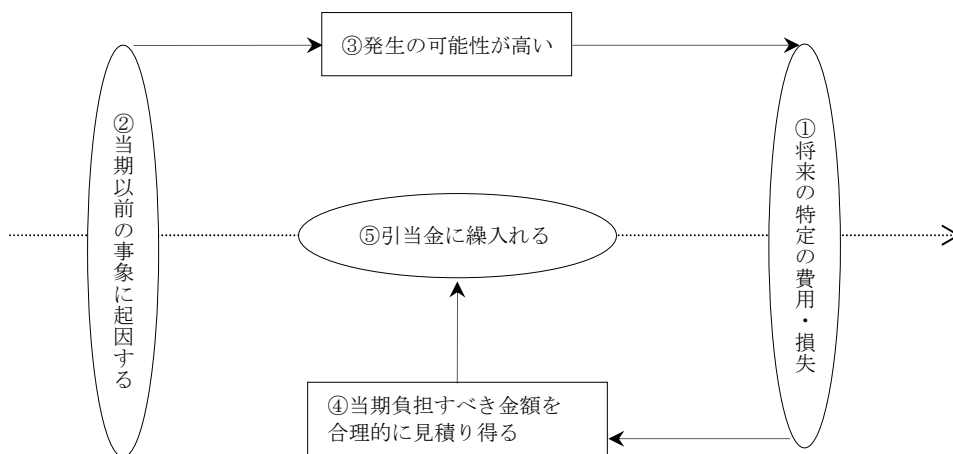
2. 企業会計原則による引当金の設定要件

企業会計原則の注解 14 は、引当金の設定要件を次のように規定している。

- ①将来の特定の費用または損失であること³⁾
- ②その発生が当期以前の事象に起因していること
- ③発生の可能性が高いこと
- ④その金額を合理的に見積もることができること
- ⑤そのうち当期の負担とすべきものを、当期の費用または損失として引当金に組み入れること

これらの 5 つの引当金設定要件を、設定プロセスの時間軸を中心として時計回りに配置したものが図 1 である。

図 1 引当金の設定要件とプロセス



—企業会計原則 注 18 による—

上記 5 点は、あくまでも引当金設定の要件であるが、負債全体の定義として位置付けることができるほど網羅性に富んでいる。

下記 4 項で取り上げる討議資料の負債概念と比較すると、①は「将来の経済的便益の犠牲」、②は「過去の取引または事象」に相当する。③以下は討議資料よりもさらに詳細な負債要件であることに注目したい。

これらの設定要件は、国際会計基準 IAS37 (Provisions, Contingent Liabilities and Contingent

3) 商法施行規則は、「特定の費用または損失に備えるための引当金」としか言わない（43 条）。他の引当金設定要件は「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従う」（新会社法 431 条）のであろう。

Assets) が掲げる引当金設定の次の 3 要件をほぼ満たしており、米国会計基準よりも国際会計基準に近いといえる。

○過去の事象に起因する現在の義務、

○それらの義務を果たすために発生する可能性が高い経済的資源の流失、

○その金額を高い信頼性をもって測定できること (par. 14)

さらにいえば、①特定の費用または損失が要件のトップに据えられ、②当期以前の原因の關係で収益費用の対応を重視する特徴は、負債全体の定義として拡大転用できるほど網羅性に富む一方、過去との関連性が乏しい将来見込まれる費用・損失、たとえば環境負荷やリストラ費用への対応には大きな障壁となろう。

3. 企業会計原則による引当金の例示と分類

同会計原則の注 18 は、11 の引当金を例示している。それらは、契約等によるもの、費用損失が発生する確率によるもの等によって分類することもできる⁴⁾。ここではできるだけ資産、負債、収益、偶発損失のカテゴリーに分類してみたい。負債性以外の引当金については、負債の部よりも、他の項目から控除できる可能性、その方がより高い会計情報につながる可能性があるからである。

- 1) 将来の経営資源の流出に関わる負債性引当金—退職給与引当金、賞与引当金
- 2) 資産の価値変動を表す評価性引当金—貸倒引当金、修繕引当金、特別修繕引当金
- 3) 収益に関わる費用性引当金—製品保証引当金、売上割戻引当金、返品調整引当金、工事補償引当金
- 4) 偶発損失に関わる引当金—債務保証損失引当金、損害賠償引当金

以上のように分類する場合、2) の資産評価性引当金は対象資産から間接的に控除する方が、対象資産の価値情報を高めるといえる。金銭債権の取立不能額は、会社法ではその金銭債権科目毎に、取立不能額を控除する形式で記載しなければならない (商法施行規則 56 条)。また、減価償却累計額 (1982 年以前の減価償却引当金) は固定資産科目から控除されている。3) 収益対応の引当金についても同様のことが言えよう。売上高に対応する売上割戻引当金や返品調整引当金等は、算定基準を契約等で決めていれば未払金である。また、過去の実績率から算定するならば、貸倒引当金と同じように、売掛金から間接控除するとともに、収益認識額を減額調整することも考えられる。

例示された引当金以外に、期末における未納付法人税等を納税引当金と呼ぶことがある。納税申告により、その後当局による更正・決定が行なわれるという意味では不確定であるとして

4) 武田隆二 [2003]『最新財務諸表論 第9版』中央経済社

も、その実態は未払費用である。

大量の船舶を保有する海運会社においては、船舶の喪失や積荷補償に備えて自家保険引当金を設定することがある。自社の事業リスクに係る引当は、負債の部ではなく、租税特別法による準備金に準じた利益処分項目である。

将来流失する経営資源の金額は不確定であり、合理的な見積りによって計上される引当金は、だからといって殊更、金額確定の負債と区分すべき必然性は乏しい。

4. 討議資料『財務会計の概念フレームワーク』における負債の定義

2004 年 7 月、討議資料『財務会計の概念フレームワーク』が公表された。

資産は「過去の取引または事象の結果として、報告主体（entity）が支配（control）している経済的資源（economic resources）、またはその同等物をいう」と定義される一方、負債は「過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄または引き渡す義務、またはその同等物をいう」と定義されている。

資産と負債は、経済的資源または同等物を中心として、支配するか、支配を放棄するかの違いとして定義されている。

この負債の定義を、すでに上記でみた米国 FASB のそれと比較すると、顕著な差異は、討議資料は「発生の可能性が高い（probable）」という蓋然性のコンセプトを欠くことである。その他のキーワードはすべて一致し、出揃っている。

この蓋然性のコンセプトは、会計上将来の費用・損失を負債として認識する上で不可欠である。負債を法律上の債務に限定するとしても、確定債務ばかりではなく、条件付債務や偶発債務もある。仕入債務や借入れ債務のような確定債務は明らかに会計上の負債であるが、退職を条件とする年金債務も、支給する義務が発生する確度が高い部分はすでに負債の一部とされている。第三者の借入金に係る保証債務は偶発債務であり、通常は注記するに止まるが、保証履行のリスクが高まったときは引当金を設定する。わが国の企業会計原則ではすでに、特定の費用または損失については「発生の可能性が高い」ことが引当金設定の要件とされている（注 18）。このように、確定債務以外の債務については、蓋然性の判断や見積りは負債会計に不可欠である。討議資料はいまさらいうまでもなく、具体的な会計基準を設定する際の指針となることが期待されるものであり、そのまま実務指針となるものではない。しかしながら、このような資産負債の定義は、会計実務の観点からみれば、あまりにも具体性に欠ける。

国際財務報告基準（IFRS）の負債の定義では「経済的便益が企業に流入すると期待される」こと、IAS37 では引当金を将来経済的便益の流失が「発生する可能性が高い」ことを、設定要件にしている。このような資産負債の範囲の限定用語を欠く討議資料は、資産負債を拡大解釈する余地を残しており、企業会計原則によって実務が定着している引当金の設定要件をも包含

せず、網羅性に欠けると評せざるを得ない。また、「発生する可能性が高い」という蓋然性の高低を問わない資産負債の定義は次のような結果を生むであろう。

第1に、「過去の取引または事象の結果として、報告主体(entity)が支配(control)している経済的資源またはその同等物をいう」という資産の定義では、繰延資産は排除されていない⁵⁾。少しでも将来の経済的便益が期待されれば資産性ありと解釈できることになる。

第2に、割賦販売による繰延利益や、明らかに債務性がない引当金は負債から排除される⁶⁾としても、将来発生すると見込まれる損失(その発生する可能性が低いときであっても)に対する自家保険的な利益性引当金を設定する余地を残すであろう。

ところで、討議資料が蓋然性を問わない理由は、本文6項でいう「内的な整合性」にあるものと推定される。すなわち、「会計基準の現在の体系が実際に利用されている事実は、その体系のもとで有用な情報が提供されてきことの証拠とみなせるからである。特別な反証がない限り、その体系を損なわない基準の設定・改廃が求められることになる。」

この記述からも窺えるように、現在の体系が収益費用中心観にあり、いまやグローバル・スタンダードの主流となっている資産負債中心観による体系との両立を計る意図が働いている⁷⁾。

III. FASB・IASB の概念ステートメントにみる負債の定義と特徴

1. FASB 概念ステートメント 6 号(SFAC6)による負債の定義

SFAC6 は負債(liabilities)を次のように定義している。

「過去の取引または事象の結果として、特定の企業が他の企業に、資産を引き渡すか、用役を提供する、またはしなければならない現在の義務から生じる、“probable”な将来の経済的便益の犠牲」(par. 35)。

キーワードは、①「過去の取引または事象」、②「資産の引渡し、また役務の提供」、③「現在の義務」、④、“probable” ⑤「将来の経済的便益の犠牲」の5つである。

それぞれが意味するところは、付随するパラグラフや注を参照すれば、次のように理解することができる。

①「過去の取引または事象」：将来企業が履行すべき義務は、それ自体が単独で発生するものではなく、過去に行なわれた取引または経済事象との因果関係から発生する。

負債は通常法的に強制から発生するといわれる。しかし、必ずしもそうではなく、ここでは、法的強制よりもさらに広い意味の経済的因果関係が強調されている。双務契約についていえ

5) 斎藤静樹編著 [2005]『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社、第3章

6) 同上書 第3章

7) 同上書 第2章

ば、相手方が先に契約内容を履行し、当方が未履行の状況で負債は発生する。

- ②「資産の引渡し、または役務の提供」：負債の決済手段は必ずしも現金ではない。資産と役務、すなわち経営資源（resources）である。この定義においては、新株そのものや新株予約権のようなエクイティ商品は経営資源ではない、よってエクイティ商品による労務・役務対価の支払債務は負債ではなく、資本である（par. 36）⁸⁾。
- ③「現在の義務」：企業が負っている義務（obligations）のうち、いまや不可避の状況にあるものが現在の義務である。責務の意味は、次項「負債の特徴」で明らかとなる。
- ④“probable”：このキーワードは、偶発債務会計基準 SFAS5 でいう専門用語としての probable（発生の可能性が高い）とは異なり、使用可能な証拠や論理に照らして合理的に期待されるとか、そう信じられるという程度の低い蓋然性をも含意する（注 21）。この probable という概念は、収益費用中心観と資産負債中心観を峻別するキーワードであり、この概念によれば、一定の仮定を設けて見積るべき将来の費用も、わざわざ引当金の対象として分別する必要はなくなる。法的にも金銭的にも確定した債務も、不確定債務も一元的に負債として認識すべきものとなる。
- ⑤「将来の経済的便益の犠牲」：負債は必ずしも法律上の義務ではなく、経済取引から生じる義務、さらには企業のコミットメントや社会的責任としての責務も含まれる（注 22）。ここでいう犠牲（sacrifice）とは、見返りもなく、一方的に資源の流出を強制されるような語感をもつ。たしかに、税金のように、法的制度上強制される義務、ノンレシプロカルな義務も負債とされている（par. 39）。しかし、後で考察するように、利益追求を目的とする継続企業としては、明示的ではないにせよ、何らかの経済的便益、支出額を上回る便益を受けているはずであり、そのための資源流出と理解したい。

2. 負債の特徴

米国の概念ステートメント（SFAC6）は、負債の定義に引き続いて、負債の特徴を丹念に吟味している（pars. 36～41）。負債の特徴として次の 3 点を挙げている。

- (1) 将来の特定日または特定事象発生時に、資産を譲渡すべき現在の責務
- (2) 企業に将来の犠牲を強いる、または不可避とする責務（duty&responsibility）
- (3) そのような義務（obligations）を強いる取引または事象がすでに発生していること

これらの特徴に関連して、注目すべきは次の 3 点である。

○義務とは法律上のみならず社会的またはモラルとしての義務も含み、衡平法（equitable、例は

8) FASB は、SFAC6 号の負債定義に、新株発行義務を新たに負債に含めるよう改訂する公開草案を 2000 年度に出している。

次項国際会計基準による解説¹⁾ 参照) や推定⁹⁾ (constructive) による責務を含む (注釈 22)。これは、負債の範囲の決定において重要な意義をもつ。

責務 (duty&responsibility) とは、繰返しになるが、利用可能な証拠や論理に基づき、合理的に予期されるというきわめて広い負債概念につながる。退職給付、納税、製品保証も、この定義によれば債務である (par. 196)。法律上強制される義務だけではなく、一旦企業としてコミットした以上、守らなければ社会的期待を裏切ることになる責務も債務である (par. 40)。

○負債の決済は通常はキャッシュによるが、その他資産の譲渡による。これは、負債と資本の区分においてそれぞれ重要な判断基準となる。とくに新株予約権の発行は負債か資本か、その中間かの議論につながる。

○問題は義務発生の元となる過去の事象 (past event) の解釈がきわめて困難なことである。まず過去の事象はこれから発生する事象との組み合わせによって重要性が判断されるのが実態であるから、事実上将来の経済的便益と経済的便益の犠牲の関係で捉えることになる¹⁰⁾。

これらの特徴は実務的見地からすればまだまだ抽象的であるが、少なくとも次の3つの事情は負債認識を妨げないことになる (par. 196)。

○現金に代替してその他の資産・役務を提供しなければならない

○負債を決済する金額は推定によらざるを得ない

○義務を履行すべき相手先は特定できない

3. 国際会計基準による負債概念の解説

IFRS のフレームワークによる負債概念は FASB のそれと大筋では異なるところはないが、概念の次元に止まらず、例示による解説を付け加えている。重要ポイントを要約・列挙しておこう。(カッコ内は、筆者の意見であり、コメントである。)

1) 負債の第 1 の特徴である現在の責務とは、通常は受領済商品・サービスから生じる法的強制力 (拘束力ある契約や法制による) であるが、商慣習や良好な顧客関係の維持目的からも発生する。このような衡平法 (equitable) の事例として、売却した自社製品の保証期限が切れても、その欠陥を企業負担で修復する方針を決定したとき、予想される出費額も負債である (par.

9) Evans T. [2003] *Accounting Theory Contemporary Accounting Issues* (Thompson) は次のような例を挙げている。文書化された契約は不在であっても、企業が従業員にあるフリンジベネフィットを 10 年間も供与し続けていれば、過去の行為は契約を意味し、企業の継続義務となる。わが国企業においては賞与引当金が問題となり易い。いまや就業規則や労働協約により、賞与も労働の対価となっている。会社側が業績悪化を理由として賞与を大幅にカットすれば、会社は信義誠実の原則に照らして義務を履行しているかどうか問われる (最高裁 1982 年 10 月 7 日判決)。

10) Christine A. Botosan et al. "Accounting for Liabilities: Conceptual Issues, Standard Setting, and Evidence from Academic Research" *Accounting Horizons* Vol. 19, No. 3

60)。(法律上の債務だけが負債ではないことの例示となる。)

- 2) 現在の責務と将来のコミットメントは区分すべきである。後者は、将来ある資産を買う契約のように、その資産が実際引き渡され返品できないときに、はじめて負債として認識する。通常の売買契約は双務契約であり、契約時点における将来の商品引渡し義務、または代金決済義務は、それ自体負債ではない (par. 61)。(法律上の債務はすべて負債ではないことの例示となる。)
- 3) 現在の責務の決済方法：現金の支払、資産の譲渡、役務提供、第三者負債による代替（受取手形の裏書譲渡など）、エクイティへの転換（デット・エクイティ・スワップなど）、債権者による債務免除 (par. 62)。
- 4) 負債は過去の取引・事象によって発生する。その典型例は仕入による買掛金支払義務（前渡金、現金決済を除く）、借入れ実行による借入金の返済義務、年間取引額によるリベートである (par. 63)。
- 5) 推定金額による負債はしばしば引当金 (provisions) と呼ばれる (par. 64)。

ここで重要なことは、上記 3) から明らかなように、負債の決済手段は、現金支払に限定されない。「負債の定義」(par. 49) では、経済的便益を体現するものを経営資源 (resources) と呼び、現金以外に貨幣評価が困難な資産も含まれる。

4. 負債の認識と測定に関わる一般原則

わが国では、債務発生時の貨幣単位で測定し、通常は決済によって債務が消滅するまで、そのまま簿価として計上するのが実務慣行である。買掛金は仕入れ先からのインボイス金額、借入れ債務は将来返済すべき金額である。もちろん新会計基準による例外もある。外貨建金融負債は毎期末の為替レートで見直す。退職給付引当金は、将来のキャッシュ・アウトフローを一定の金利で割引いた現在価値で毎期末測定し直す。

米国の概念ステートメント (SFAC5) によれば、負債は顧客に将来提供すべきモノ・サービスを含めて、発生時のキャッシュまたは現金等価物の “historical proceeds” によって報告すべきとされている (par. 66a)。これは、短期流動負債については、将来決済すべき額面 (face amount) そのままであり、長期固定負債については、額面をカレント・レートで割引いた現在価値と解釈されている¹¹⁾。

負債は法的債務ばかりではなく、経済的、さらには社会的慣習による負債もある。法的債務といえども、必ずしも確定債務とは限らない。そこで問われるのが信頼性 (reliability) ある測定である。合理的な「蓋然性」の見積りには、経営者による責任ある主観的な判断に頼る場合もある。そもそも、会計記録・測定・伝達は、すべて貨幣額によって行なわれ、高い蓋然性と

11) Wolk H. et al. [2004] *Accounting Theory Sixth Edition* (Thomson)

信頼性はあらゆる会計行為の前提である。

債権の評価には、相手先の支払能力の低下、信用格付けの低価を反映する。では、債権評価とのシメトリックな関係で、自社債務の格付け低価を債務評価に反映すべきか。債権者から正式に債務免除を受けた場合を除けば、一般原則としては、明らかに“ノー”であろう。一方的な債務減額による益出しは、その実態は自己のれんの計上に他ならず、結果として会計情報の信頼性を損なうからである¹²⁾。

IV. 企業観によって異なる負債概念と「交換の理論」

1. 企業観によって異なる負債の意義

かつてわが国会計学界で盛んだった企業主体論では、会計を实践する主体はだれか（資本主か代理人か、それとも企業そのものか）、企業を支配する主体はだれか（株主か経営者か企業体そのものか）、会計報告の宛先はだれか（株主かそれとも企業の利害関係者全体か）を巡って争われた（大塚利寛 [1988]『会計主体論』創成社）。

個別財務諸表よりも、連結会計が重視される最近では、グループ企業をどう捉えるかの方が重要となり、会計主体論の蔭は薄いが¹³⁾、貸借対照表における負債の位置付け、認識および測定を検討する上で意義がある。どのような企業モデルを想定としたかによって、負債と資本の境界線も鮮明になったり、あいまいになったりするからである。

企業を資本主（株主）の所有物であり、私的用具とみる「資本主説」（proprietary theory）によれば、貸借対照表上の純資産は株主の財産である。したがって、貸借対照表等式「資産－負債＝純資産」における資産を積極財産、負債は消極財産である。

企業を資本主（株主）から独立した社会的制度とみる「企業体説」（entity theory）によれば、「資産＝負債＋資本」である。負債は他人資本、資本は自己資本であり、資産に対する請求権の強弱はあるが、ともに資金調達形態であることに変わりはない。

「所有者説」（資本主説）によれば、資産と負債の定義と評価は、純資産価値の増減に決定的重要性をもつ。これに対して、「企業体説」によれば、資産負債の評価よりも、期間費用と期間収益の対応の方が重視され、負債と資本の区分もさほど重要ではないことになる。企業体説に反対するスブラーグの論拠は、正に負債と資本の違いにあった。

12) Joint Working Group of Standards-Setters [2000] *Financial Instruments and Similar Items*. 日本公認会計士協会訳『金融商品および類似項目』。2001年付録Aによる金融負債の時価評価に対する反対論参照。

13) 企業をグループとして捉える連結会計においては、親会社説か経済的単一体説かが論点となる。連結ベースの親会社説が個別ベースの資本主説に相当するとしても、連結情報の開示の理念（連結情報の宛先は親会社の経営者・株主か、子会社の少数株主を含めた将来の投資家全体か）の差異と、子会社の資産負債についてのみ、時価評価の対象範囲の違いとなる。よって、個別財務諸表を対象とする会計主体論と、連結財務諸表に係わるグループ企業観の視点と目的は一樣ではない。

表 1 企業観の違いと負債の定義

	所有者説・資本主説 Proprietary Theory	エンティティ説・企業体説 Entity Theory
企業とは	所有者（株主）の私的用具，通常，個人企業にあてはまる。	所有者から独立の社会的制度，通常，多様な利害関係者との関係で営まれる大企業に該当。
資産・負債・資本の関係	○資産－負債＝資本（＝純資産）	○資産＝負債＋資本
負債の定義	積極資産に対して，負債は消極資産（negative assets），将来に延期された資産の減少。	負債は他人資本であり，資産に対する債権者の優先請求権。 他方，資本は，自己資本であり，資産に対する株主の劣後請求権
負債を負うのは誰か	所有者（株主）	企業体（entity）
負債と資本の関係	資本は資産と負債の差額に過ぎない，資本と負債は同質ではない。	負債と資本はともに持分であり同質。2つを区分する必要性は乏しい。

（出所）Sprague [1918], Guilman [1939] 他

2. C. E. スプラッグが企業体説に反対した理由—“負債と資本は明らかに異なる”

資産を積極財産，負債を消極財産と呼んだスプラッグは，負債も資本も資産に対する請求権であることは認めるが，2つをほぼ同等に扱う企業体説について，次の3つの理由を挙げて反対した¹⁴⁾。

- ①資本の所有者は会社資産を支配する力をもつが，負債の債権者はデフォルトの場合を除けば介入する余地がない。
- ②資産が減少しても，債権者権利への影響は資本欠損額に限られ，株主持分は弾力的（大幅）に変動する。
- ③損益は所有者持分の価値に直接影響するが，債権者持分への影響は限定的である。

負債と資本のこうした違いを根拠に，企業体説に反対し，2つを厳密に区分して扱うべきであると主張した。2つの違いとは，現代風にいえば，投資リスクとリターンの違いであり，債権者ローリスク・ローリターンの投資家であり，株主はハイリスク・ハイリターンを狙う投資家と分類できる。

3. 現実の企業観に根ざしたペイトン・リトルトンの企業体説

ペイトン・リトルトンによれば¹⁵⁾，現実のビジネス・エンティティは資金提供者から独立し

14) Sprague C. E. [1918] *The Philosophy of Accounts*, The Ronald Press, p. 46~47

15) Paton, W. A. & A. G. Littleton [1940, Reprinted 1957] *An Introduction to Corporate Accounting Standards* AAA 中島省吾訳 [1959] 『会社会計基準序説』森山書店

た別の存在であることは殆ど公理 (axiomatic) に近い。その証拠として、株主投資の総額は企業資本とイコールではない、企業の剰余金は配当決議するまでは株主利益ではない、という。このエンティティのコンセプトは、法人格ある企業であっても、法人格なき企業 (unincorporated) であっても強調されて然るべきという。

ただし、彼らの企業体説は、企業活動の連続性とゴーイング・コンサーンを前提としているものであり、特殊なケースにおいては株主と企業の境界線を無視することもあり得ることは認めている。

特殊なケースとは、現代風にいえば、継続企業の前提の崩壊が危ぶまれるとき、経営者が株主利益よりも私的な利益を重視する傾向がみられるとき、さらには企業が敵対的 M&A の脅威にさらされたときであろう。

4. J. B カニングによる「負債・資本異質説」

経済学の立場から会計学を批判したカニングは、資産と負債は、キャッシュフローの流れが逆であることを除けば、同一であると考えた。したがって、負債と資本を資産に対する請求権として同一視する見解よりも、負債を消極財産とみたスプラッグに賛成している¹⁶⁾。

負債と資本を同一視しない理由は、投資家に対するリスクとリターンの違いではなく、債権者の請求権は会社財産に対する請求権ではなく、人または人のグループに対する請求権とみるからである。無担保融資にみるように、債務不履行の陥ることがない限り、特定の会社資産との結びつきはない。また、中小企業に対する融資は、会社の資産に対してではなく、企業そのものに対して行なわれる。これに対して、資本は資産と負債の差額である。

そこでカニングは、資本主持分 (proprietorship) と負債 (liabilities) と純資本 (net proprietorship) を次のように定義する。

- ①資本主持分とは、資産全体の所有者であり、その便益全体から構成される。
- ②負債は、役務 (services) であり、貨幣で評価されるものであり、資本主が現行法律上または衡平法上、債権者 (a second person or set of persons) に負っている責務である。その責務は、無条件にではなく同意した特定の用役—それは資本主にとって、債権者から得る用役とイコールか、それよりも大きい貨幣価値をもつ—に見合う。
- ③純資本とは、質的に定義できず、資本主持分額から負債額を差し引いた単純差額 (mere difference) である。(p. 53~54)

このような負債の定義について、「カニングは資本主理論を採用しているという結論を導くか

16) Canning, J. B. [1929] The Economics of Accountancy, The Ronald Press Company

も知れない。しかし、そうではないのである。」という意見がある¹⁷⁾。たしかに、資本主という用語を、カニングは資産の所有者として、あるときは企業体として使っているところもある。

だからといって、カニングはエンティティ説を支持したとは考えられない。

第1の理由は、上記定義③における資本の差額概念は、資本主説そのものである。

第2の理由は、カニングは、上記定義を述べる直前にこう云っている。「想定されるエンティティは、純算術的なコンセプトの世界に居場所をもつだけであり、現実を統計的に分析するところに占める座はない。」純算術的なコンセプトとは、所有者の財産と擬人化されたエンティティの存在を想定し、ダブルエントリーを行なう複式簿記の原理を意味する¹⁸⁾。なお、擬人化されたエンティティとは、債権者の請求権はエンティティの資産に対するものではなく、人に対する請求権であるとする考え方と相通じる。

第3の理由は、定義②の第2パラグラフ「その責務は、無条件にではなく同意した特定の用役—それは資本主にとって、債権者から得る用役とイコールか、それよりも大きい貨幣価値をもつ—に見合う。」は、カニングが経済学から出発した会計学者であることを想起させるに充分である。経済学では通常、所得 (income) とは純資産の増加と考えられている。たとえば、J. R. ヒックスは、所得 (income) は「彼が一週間のうちに消費し得て、しかもなお週末における経済状態が週初におけると同一であることを期待し得るような最大額、これである」と定義している（『価値と資本』）。

そもそも、エンティティ説は会計特有のコンセプトであり、経済学者としては資本主説に馴染み易いのである。次項で取り上げる経済学者C. メンガーに至っては、「法人というような擬制は、実際の司法活動のためには、あるいは法律的な構成という目的にとっては有効かもしれないが、すべての擬制を斥けるわれわれの科学にとってはあきらかに存在しないからである」とまで言い放っている（『一般理論経済学』¹⁹⁾ 第4章）。

5. C. メンガー「交換の理論」による負債概念

経済学者カール・メンガーは、その著『一般理論経済学』で展開した「交換の理論」において、「経済活動を行なう両主体は、財（人間の欲望を満たす有形無形のすべての効用物の意味で使われている）の交換によって、交換を行なわない場合よりもより良好な欲望満足を実現できる」という。カニングのいう「債権者から得る用役とイコールか、それよりも大きい貨幣価値をもつ」

17) J. St. G. カー著 [1989] 徳賀芳弘訳『負債の定義と認識』九州大学出版会

18) Gilman. S [1939] *Accounting Concepts of Profit*, The Ronald Press Company. 片野一郎監閲、久野光朗訳 [1972] 『ギルマン会計学 上巻』同文館出版、第5章

19) Menger, C. [1923] *Grundsätze der VolksWirtschaftslehre Zweite Auflage* Holder-Pichler-Temsky A. G, Wien/G. Freytag G. M. B. H. /Leiptiz 八木紀一郎他訳[1998]『一般理論経済学』みすず書房

というのは、会計学者としてではなく、正に経済学者としての表現であり、下記のメンガー「交換の理論」と共鳴するものがある。

メンガーは、まず「欲望の理論」から出発し、「交換の理論」では次のようにいう。

「A の具体的財の支配が B に、また反対に、B の具体的財が A に移ることによって、経済的活動を行なう両主体が、自分たちの欲望を、そうした相互的移転がなされなかった場合よりも、良好に満足させることができる事例である。(中略) この事例は、それを活用することがとりまなおさず交換であるような経済的関係の本質を、最も分かりやすくわれわれに認識させるに適している。」(邦訳 288 頁)

「経済学上の「交換」の概念は、法律学上の概念よりも、はるかに広い。法律学は、この概念を、ある物件を他の物件と引き替えに譲渡することに限定しているが、経済学では、物質的・非物質的財と引き替えに与えるどんな行為も、交換という概念のもとに総括する。後者の意味では、購買、賃貸借、雇用等々は、交換の特殊形態にすぎないのである。」(邦訳 201 頁)

以上のようなメンガー「交換の理論」は、会計上の負債を、法的債務に限定せず、経済学的に説明する上できわめて有益である。しかしながら、エンティティ説を援用するまでもなく、現実の企業は社会的組織であり、様々な法制度の下で営利活動を行なっていることも事実である。経済と法律双方の影響を受ける負債の基礎概念も、したがって経済的側面と法的側面の双方から検討しなければならないことになる。

6. 「交換の理論」を適用した退職給付会計基準

米国 FASB による退職給付会計基準 SFAS87 (1985) は、企業が従業員退職後に支払うべき年金 (pensions) について、従来の会計基準を大きく転換した。従来は、年金ファンドへの現金拠出をベースとして、債務と費用を同時に認識してきた。これに対して SFAS87 は、役務提供ベースで労働債務を認識するとともに、費用の遅延認識に踏み切った。

ここで注目すべきは、退職給付としての年金の基礎理念として「交換の理論」を適用し、次のように定義したことである。

ペンションは、雇用者と被雇用者の交換 (exchange) である。被雇用者が提供する役務との交換に、給与やその他フリンジ・ベネフィットに加えて、雇用者が約束した退職後の所得である。したがって、それは慰労金ではなく、給与の一部であり、賃金の後払い分である。雇用者の支払義務は、役務提供時に発生する (par. 79)。

このような賃金後払い説は、平成 10 年のわが国の退職給付会計基準設定においても基本理

念となった。すなわち、功績報償説，生活保障説ではなく，労働協約等によって従業員が提供した労働の対価として支払われる賃金の後払いであるという考え方に立っている²⁰⁾（同会計基準設定に係る意見書三の 2）。

7. 「交換の理論」を補完する「契約による信用」

「交換の理論」を負債会計に適用するには、「信用」によって補完しなければならない。商品流通におけるすべての取引は「交換の理論」によって包括的に説明可能ではあるとしても、モノとカネを同時に交換すれば会計上の負債は発生しないからである²¹⁾。

金融機関と企業との金銭消費貸借はいうまでもなく、売買取引の基礎は企業間信用である。すなわち、交換と信用の組み合わせによって負債が発生するのである。

資本制社会は、商品交換社会であり、資本の流通過程においては商品流通と信用とを不可欠な過程としている。そこでは契約が重要な仲介役を果たしている。

8. 「契約による信用」と負債科目の関係

メンガー「交換の理論」によれば、物質的・非物質的財と引き替えに与える行為は、交換概念によって説明できる。しかし、上記 7 項のとおり、会計上の負債をリアルに説明するには、契約による信用機能をもって補完しなければならない。

民法は 13 種類の典型契約を挙げている。その中でも、商品流通過程における売買契約、生産過程における雇用契約、資金調達における金銭消費貸借契約が最も重要である²²⁾。

交換契約も典型契約の 1 つであるが、当事者が互いに金銭の所有権以外の財産権を移転する（586 条）有償・双務・諾成契約であり、売買の規定が準用される（559 条）。すなわち、交換は、経済学ではあらゆる経済行為を包摂するが、民法では「物々交換」を意味するにすぎないのである。

企業対個人取引（B to C）では、現金に代るクレジットカードが盛んに使われるが、基本的な形態は商品対貨幣の同時交換である。これに対して、企業対企業取引（B to B）では、商品提供と対価の支払の間には通常数ヶ月の信用期間がある。負債はこの企業間信用期間において発生する。言い換えれば、ビジネス上の契約は、すべて「双務契約」であり、契約当事者双方にと

20) 今福愛志 [2001]『労働債務の会計』（白桃書房）も、「このように、『交換』という基本原理にたつて年金会計の枠組みがつくられていると解釈できるであろう」という。

21) 片野一郎訳[2002]『リトルトン会計発達史（増補版）』同文館出版，22 頁，A. C. リトルトンは、「信用」は複式簿記生成要因の 1 つに挙げ、「すべての交易が即座に決済されたとしたら，記録をなさんとする刺激はほとんど生じなかったであろう」という。

22) 遠藤浩他[2002]『民法（5）契約総論（6）契約各論』有斐閣

って、履行債務は法律적으로는債務であるが、会計上は契約締結時点では何ら債務を認識しない。交換契約の相手方が契約内容を履行し、当方が未履行の時点で債務を認識する。この会計慣行は、法的概念よりも経済的交換の理論による方が、より論理的説明が成り立つ。このようなタイムラグから発生する負債は、交換行為単独ではなく、交換と契約によって補完される信用との組み合わせによって発生することを示唆している。

さて、「交換の理論」、「契約等法的根拠」、負債科目の関係は、下記表 2 のようにまとめることができる。そこでは、交換の過程で先行する給付、将来経営資源を給付すべき義務または責務、契約形態または法的根拠、具体的な負債科目の関係を読みとることができる。

表 2 「交換関係の有無」および「契約または法的根拠」による負債科目の分類

先行給付, 過去の事象	債務者の責務	契約形態, 法的根拠	負債科目
【直接的交換関係があり, 支出金額・時期が確定している債務】			
商品の引渡し	代金支払	売買契約	買掛金・支払手形
請負工事の進捗・完成	代金支払	請負工事契約	買掛金・支払手形
役務提供一期日到来分	代金支払	役務提供契約	未払金
借入れによる資金調達	返済	金銭消費貸借契約	借入金
社債による資金調達	償還	証券取引法	社債
役員、従業員、取引先からの一時的金銭預り	返済	預託契約, 預託保証契約, 取引慣行	預り金 預り保証金
商品代金の前受け	商品引渡し	売買契約	前受金
継続的役務の先行提供	代金支払 (期間損益調整勘定)	役務提供契約	未払費用
継続役務対価の前受け	役務提供 (期間損益調整勘定)	役務提供契約	前受け収益
【間接的交換関係にある条件付債務, 金額・時期は見積りによる負債性引当金】			
賃金給与の後払い分	退職一時金・年金の支給	雇用契約	退職給付引当金 (*退職給与および年金債務)
報酬給与の追加 (新会社法では役員賞与を含む)	賞与支給	就業規則, 労働協約等	賞与引当金 (*未払費用)
売上収益に見合う将来費用	販売した製品の故障に係る無料修理	製品保証約款等	製品保証等引当金
行政サービス	課税所得による納税義務	法人税法等, 納税申告	納税引当金 (*法人所得税)
明示的・黙示的保証料	保証債務の履行	保証契約	債務保証損失引当金
【交換関係なき資産評価性引当金】			
金銭債権の回収リスクを表す評価勘定			貸倒引当金
有形・償却固定資産の使用等による価値下落を表す評価勘定			減価償却累計額
建物・機械等の修繕に係わる将来の出費と価値下落を表す評価勘定			修繕引当金

(出所) 企業会計原則, 山上一夫他 [新勘定科目全書第 2 版] 等をもとに筆者作成 (*印は米国会計基準適用会社の表示)

この表では、負債と引当金は交換関係の有無または強弱によって、3 つのグループに分類さ

れている。

①交換と信用の組み合わせの最も明瞭なもの1つは、商品の仕入に伴う買掛金であり、支払手形である。「交換の理論」によれば、賃貸借も交換の特殊形態であるから、金銭消費貸借契約による借入金も交換と信用の組み合わせとして理解できる。いずれも履行すべき債務金額と時期が確定している債務である。

会計上「経過負債」と呼ばれる未払費用は、決算期末に期間損益計算の都合から計上される。しかしながら、相手方から継続的な電気・ガス・水道やその他の役務が先行して提供され、その対価の支払が後になっているからこそ負債として認識されるのである。

②法的には条件付債務であり、金額・時期ともに不確定な引当金も、先行給付と将来給付すべき義務・責務の関係で一元的にとらえることができる。とくに退職給付引当金や賞与引当金は、労働の対価として、明らかな交換関係によって説明できる。米国会計基準適用の連結貸借対照表では引当金ではなく、通常の負債として表示されている。保証債務は偶発債務の一つであり、通常は注記されるに止まる。しかし、保証料を収受しているときはいうまでもなく、何らかの対価があつて保証契約を締結している。したがって、保証リスクが高まったときに設定する保証損失引当金には交換関係が認められる。

③貸倒引当金や修繕引当金は、過去の取引・事象から生まれた経済的便益との交換関係でとらえるよりも、対象資産の価値を表す評価勘定であり、負債概念には馴染まないものとして分類している。

V. 企業のコミットメントと社会的責任論による負債概念の拡大

1. 「交換の理論」を会計全般に適用するときの問題点

第1に、C. メンガーの経済学は、モノとモノの交換から出発し、「交換の理論」では、貨幣はモノの一種であり、交換の手段と位置付けされている。

会計では、モノとモノの交換は通常対象とせず、カネとモノ・役務、すなわち貨幣を伴う取引のみが対象となる。貨幣単位による評価は会計公準の一つである。

また、会計では、モノとモノの交換であっても、単純な物々交換ではなく、カネによる差額決済を伴う交換のみが会計の対象となる。すなわち、通常の物々交換は、目的物の価格が等しいときは会計上何ら認識することない。価格が等しくないときに金銭による差額調整を行なうことによってはじめて会計処理の対象になる。

このように、メンガー「交換の理論」の取引範囲はきわめて広いが、会計認識の対象となる交換は、常に貨幣決済を伴う取引または貨幣で評価できる取引に限られる。

第2に、「交換の理論」では説明できないのが金融商品会計である。金融商品の経済実態は契約であり、必ずしもモノ（現物）の交換を伴うわけではない。金融商品会計では、先物・オ

プション・スワップ契約そのものの価値を市場の変化に照らして評価する。このようなデリバティブ契約が将来交換することを想定する資産または負債は、契約時点の相場に照らせば同一価値であるが、時間の経過によって評価差額が発生する。それを資産・負債として認識する。資産や負債は、現実には交換しないものが多い。

2. 「交換の理論」では説明困難または間接的な関係で捉えられる負債概念

企業間のギブ・アンド・テイク取引は「交換の理論」によって良く説明でき、「契約による信用」でもって補完すれば負債概念をさらに良く説明できるとしても、ノン・レシプロカルな取引を直接的対応関係において、しかも貨幣金額で捉えるには困難なものがある。

たとえば納税義務（未払税金）がある。税金の本質については費用説が有力であるが、対応するのは収益ではなく、課税所得である。税金は強制的に賦課される費用であり、納税申告によって支払うべき金額と時期が確定する未払金である。しかしながら、企業の納税義務と企業が受ける公的サービスの関係は誰にも否定できないほど明らかに存在する。

環境負荷への対応によって将来発生する費用と便益の交換関係も客観的に捉えることは難しい。しかし、製品ブランドとコーポレート・ブランドの維持向上には欠かせない負担である。社会的モラルとしての義務、衡平法（equitable）や推定（constructive）による責務（duty and responsibility）は、それを果たすことによって得られる便益は間接的に予測できる企業価値である。

ただし、将来のリストラ費用は、その効果が将来発現すると期待されるものであり、将来便益と現在債務の関係は、「交換の理論」では客観的説明は困難である。だからといって、見積りにせよ、コミットメントに近い将来費用を報告しない財務諸表の価値は低い。

3. J. シュンペーターによる「交換の理論」

シュンペーターも、すべての経済的行為を交換行為と解する経済学者の一人であった²³⁾。交換は、いわば経済的体系を結びつけるクリップであり、リード線であるという。取引市場のある財貨取引は目に見える交換関係にあるが、取引の存在しないところにも交換を導き入れようとする。では、どのように交換関係を見出そうとしたのであろうか。

われわれの関心事である負債概念、とくに上記でいう企業のコミットメントや社会的責任から生まれる債務に関わる場所では、まず「現実に存在するすべての交換関係を観察することが不可能なことは当然である」と前置きする。次いで、「経済財を欲望満足と因果関係にある外

23) シュンペーター[1908]『理論経済学の本質と主要内容』（木村健康他訳、岩波文庫上巻、第3章および第4章）

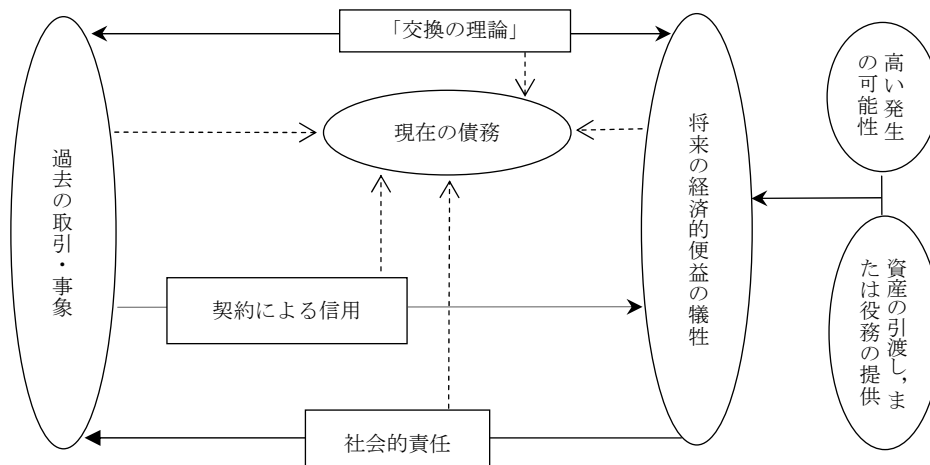
的世界の事物」と定義し、「交換する経済主体の欲望刺激の相対的強度から交換関係を導出する」ことになるという。また、交換関係の把握には、財貨の諸量を他の財貨の諸量に直ちに還元できる費用原理、労働支出の契機、価値原理の 3 つを利用できるという。いずれにせよ、交換関係を費用関係で定義できれば会計処理は容易であるが、その他の原理による交換関係を会計的に認識するのは容易ではない。

コミットメントや社会的責任による将来支出を負債認識しても、その見返りは一時的な費用であるか、それとも長期的な企業価値であるか、この点の判断も必要になる。

4. 負債概念総合化の試み

企業を取り巻く多様な利害関係者との関係から発生する負債を一元的に定義することはきわめて困難である。しかし、これまでの議論を総括する趣旨から、下記図 2 では負債概念総合化を試みている。まず米国 FASB による負債概念の 5 つの要素（本稿Ⅲの 2 項参照）を、過去、現在、将来に配置し、将来の経済的便益は蓋然性と経営資源の提供によって、また現在の債務は「交換の理論」、「契約による信用」、「企業の社会的責任」によって、負債概念の総合化を図っている。

図 2 負債概念の総合化



（出所）○は FASB の負債概念より、□は本稿ⅣとⅤより

Ⅵ. ドイツ商法典と国際会計基準による引当金の比較

1. ドイツ商法典 HGB による引当金の種類と設定要件

1985 年改訂の 249 条は、引当金を設定すべき<義務としての引当金>と、設定できる<選択権としての引当金>に分けて規定している。

まず<義務としての引当金>とは、未履行契約を不可避免的に発生する損失、金額等が不確実な負債に対して設定しなければならない引当金である。

この他、(1) 本来当期支出すべきであったが繰延られ、翌期 3 ヶ月以内に支出予定のメンテナンス費用、翌期中に支出予定の土地原状復帰費用、(2) 法的義務なしに履行する保証費用についても引当金を設定すべきである。

<選択権としての引当金>とは、まず第 1 に、上記期限経過後のメンテナンス費用（ただし翌期中履行予定分に限る）に対する引当金である。第 2 は、当期費用のうち、その費用の内容は特定できるが、支払うべき金額・時期が未定の費用にかかわる引当金である。

2. ドイツ商法による引当金の概念

上記のように幅広く設定可能な引当金の特徴について、ドイツの会計学者（クラウス・シュミレービッツ）による次のような解説がある²⁴⁾。

第 1、引当金は自己資本ではなく、他人資本に属する。

第 2、支払うべき相手先と金額が不確定な場合にも設定できる。

第 3、常に損益計算と関係し、損益計算の結果として、交換取引の結果として発生すると。

また、ドイツの監査法人デロイト・トウシュ編集による、ドイツ商法典と国際会計基準の相違にかかわる解説書によれば²⁵⁾、ドイツ商法による引当金は、負債性引当金と費用性引当金に区分できる。負債性引当金は企業が外部に負っている義務によるものであるが、メンテナンス費用や土地の原状復帰費用のような費用性引当金は企業内部で発生する費用である。つまり外部の第三者に対して負っている債務である必要はない。本書はドイツ商法典による個別財務諸表を国際会計基準による連結財務諸表への変換するに際して必要とされる両基準の相違点を比較解説しているが、引当金 (Rueckstellung) は最も著しい相違点の一つと位置付けている。

3. 国際会計基準 IAS37 による引当金設定要件

IAS37 によれば、引当金とは、○過去の取引事象から発生し、企業が現在負っている義務（法的義務または間接的に推定される事実上の義務）であり、○その義務を果たすためには経済的資源が流出する確度が高く、○その金額は信頼性ある測定が可能である。(par. 14)。ここで注目されるのは、引当金はあくまでも企業が、第三者に対して現実に負っている債務に他ならない。

24) 黒田全紀編著[1993]『ドイツ財務会計の論点』同文館出版、第 6 章「引当金の会計処理」

25) Delloite[2004] *Rechnungslegung nach IFRS*

外部ではなく企業内部で発生が見込まれる費用に対する引当金は認められない。しかも、期間計算の前提を無視するような設定、すなわち将来の事業年度に属する費用についての当期設定（当期設定すれば当期費用となる）は認められない。

これが、ドイツ商法による引当金は、国際会計基準による場合と比べて、利益平準化の温床になり易いと批判される由縁である。少なくとも引当金をいくら設定するかは経営の会計政策を必要とし、利益操作の可能性を示唆している。

4. 引当金額の測定

ドイツ商法典による引当金の認識対象は、IAS37 に比べて相当広く、支払のタイミングにもこだわらないことはすでにみたところである。では金額の測定についてはどうか。

253 条によれば、それは理性ある商人の判断に委ねられている。しかも、デロイトによれば、その考え方は「慎重性の原則」（Vorsichtsprinzip）であり、場合によっては当初の設定段階における費用発生確率は 50%以下であっても設定可能である。先述のドイツ会計学者によれば、訴訟の結果は悲観的でなく、勝てる確率が負ける確率を上回っていても、引当金を設定できる。裁判所は隠れた債務の承認とはみなさないから、引当金設定が裁判所での見込みを悪化させる心配はない。経済監査人が認める引当金は税務当局も問題視する可能性は低い。

これに対して、IAS37 によれば、第三者への義務履行に必要とされる費用金額の、貸借対照日における、マネージメントによるベスト・エスティメートである（pars. 36～38）。

確率計算による「期待価値」（par. 39）や割引現在価値（par. 45）も使えるが、ドイツでも認められる実務であり、金額の測定面では IAS との間で大きな隔たりはない。

5. 損失契約引当金とリストラ引当金

IAS37 によれば、たとえば仕入契約による買単価が、市況の変化によって著しく不利となる契約（onerous contracts）につき、契約を条件通り履行するよりも、ペナルティを払ってでも契約をキャンセルした方が有利な場合、不可避の見込み損失については引当金を設定しなければならない（pars. 66～69）。

ドイツ商法典においても、すでに本章 1 で冒頭に述べた通り、これは引当金の設定義務に属することは明らかである。

また、IAS37 によれば、リストラ策の詳細が決定し、期末までに関係者に通知され、または事実上のリストラ策の一部が実行に入っていれば、事実上の債務として引当金を設定しなければならない。ドイツ商法典の趣旨に照らせば、期末日から決算公表前の決定であっても、リストラ策が撤回不能であれば、引当金を設定しなければならないことに変わりはない。

Ⅶ. ファイナンスにおける負債と資本の区分問題

1. 負債と資本を区分する最も重要な指標は何か

前章Ⅴまでに、法的確定債務から条件付債務・偶発債務に対する引当金に至るまで、多様な負債の概念について「交換関係」を中心に分析してきた。

ファイナンスにおける負債の本質は、資本との比較によってさらに明らかとなるものと期待される。表 3 は、主として米国の文献によって、投資家からみた 13 の区分指標をまとめたものである。13 番目は、負債は企業との債権債務関係を、また資本は企業の所有関係を重視している、最も包括的な指標といえよう。このような負債と資本の区分問題を検討するには、まず区分する意義とともに、区分を困難にする金融商品がなぜ現われるのかについても検討。しておくべきであろう。

2. 負債と資本を区分する意義

財務諸表による会計情報の主たるユーザーは株主と債権者である。まず、既存株主は自分たちの持分価値を表す資本の増大が最大の関心事である。これから投資先を選ぶ潜在株主は、株価と比較したときの「1 株当たり純資産」の大きさに注目する。債権者にとっての回収リスクも資本の大きさ如何に懸かっている。資本に対する負債のレバレッジ率（場倍数）は、債権者にとっても注目すべき安全指標である。

だからといって、資本は大きければ大きいほど良いというものではない。負債による資金調達コストである金利は、会計上は費用処理されるが、税務上は損金として扱われるため（表 3 の 3 項参照）、資本による資金調達コストである配当に比べて、資本利益率（ROE）を押し上げるからである。

3. 負債と資本の区分を困難にする金融商品の出現

激しい市場競争、複雑な複合金融商品の評価モデルの開発、企業のリスク・シェアリング、タックス・マネージメント、レバレッジ等のニーズが、負債と資本の区分を困難にする金融商品の開発・導入の背景にあると指摘されることが多い。

具体的には、負債・資本双方の特性をもつ強制償還株式等のエクイティ・デリバティブをどちらに区分すべきかがいまや議論的になっている。

暫定的には、現行の概念ステートメントによる負債の定義に合わせるべく、一応は負債に分類される（SFAS150）。本稿Ⅲの 2 項の②でも触れたように、負債の決済手段は資産の引渡し、また役務の提供すなわち経営資源（resources）に限られている。

この定義によれば、新株そのものや新株予約権のようなエクイティ商品は負債ではなく、資

表 3 ファイナンスにおける負債と資本を区分する指標

	負債	資本
1. 満期日 (maturity date)	ある	ない
2. 資産請求権 (claim on assets)	事業清算時には債権者は資本主に優先する 発生の可能性が高い将来の経済的便益の犠牲 (SFAC6, par. 35)	債権者に劣後する。純資産に対する残余持分 (residual interests), すなわち資産と負債の差額 (SFAC6, par. 49)
3. 利益配分の請求権と会計上と税務上の扱い	利息；累積的・優先請求権あり、会計上費用処理、税務上損金扱い	配当：非累積的・劣後請求権あり、会計上費用ではなく利益処分、税務上損金不算入
4. 経営関与権 (voice in management)	通常行使できないが、デフォルト時には行使できる	普通株式には議決権あり
5. 満期日における投資価値	満期日まで価値一定	価値は常に変動する
6. 投資家の意図 (intent of parties)	安全第一	Capital Gain のチャンスと Capital loss のリスク
7. 新株予約権 (preemptive right)	新株予約権付社債を除けば、通常ない	既存株主権の一部
8. 有価証券の種類	Bond, note, etc	Stock or Share
9. 転換権	新株予約権付社債	転換予約権付株式
10. 一株当たり利益の希薄化	希薄化しない	希薄化する
11. 払戻し請求権	定期的利息と満期日償還を請求する権利がある	法的強制力はない
12. 収益力のレベルと証券発行の関係（発行会社にとっての合理性）	収益力がハイレベルのとき、負債証券発行の方が合理的	ローレベルのとき、持分証券の方が合理的
13. 債権者・株主と企業との関係	債権債務関係 Creditor Relationship	所有関係 Ownership Relationship

（出所）R. G. Schroeder et al. [2001] & T. G. Evans [2003], Christine A. Botosan et al. [2005] 等をもとに作成

本である。なお、わが国では、新株予約は権は発行時は負債であるが、権利行使後は資本（新・会社法 236 条）とされている。他方、米国には負債の定義を拡張する計画がある (SFAS150 序文)。

VIII. おわりに—総括と今後の課題

資産と負債は貸借対照表上では左右の関係にあり、資産を「表」とすれば、負債はその「裏」にあたる。概念ステートメントによる負債の定義も資産の定義の裏返しである。そこで、「表」の資産の本質を究明すれば、「裏」の負債も自ずと明らかになると思われ勝ちである。実は筆者もそう思いこんでいた。ところが、一歩負債の中身に踏み込んでみると、資産とはやや異なる論理で新しい展開をしているように思われる。

近年会計情報に期待されるのは、将来の企業価値を左右する公正価値評価であり、負債サイドでいえば、たとえば退職給付会計にみられるように、将来における企業負担情報である。こ

の負債会計の新傾向を端的に表現すれば、「負債概念は過去・現在にとらわれず、将来予測へと拡張している」、といえようか。もちろん、将来の負担は過去の取引や経済事象と無関係に生じるものではなく、何らかの原因または理由がある。負債は通常「経済的便益の犠牲」と定義されるが、それは単なる犠牲ではなく、必ず何らかの経済的便益に見合うはずのものである。そもそも合理的に行動すべき企業は、何らかの見返りもなく、将来資産の流出を招く負債を負担するはずがない。ところが、両者を結びつける原因関係は一樣ではなく、その関係がきわめて不明確な負債もある。

本稿では、伝統的な負債会計と新しい展開をみせている負債会計の独自の論理、または過去の取引・事象と負債認識を結びつける一義的な論理を探求することを試みた。IV章の「交換の理論」はその成果であるが、法的債務と経済的負担に係る引当金を包括的に説明することは難しく、補完的に「契約による信用」を援用した。

「交換の理論」と「契約による信用」によっても説明しきれないのが、最近の欧米会計基準で目立つ新しい負債概念：「間接的に推定される債務」(constructive obligations)である。そこで、「企業のコミットメントや社会的責任」の概念を組み合わせることによって負債と引当金の総合化を試みた。

もとよりこのような概念の総合化がすべての実践課題に役立つわけではない。個別負債科目の検討こそが重要であり、今後の課題としなければならない。

保証債務について引当金を設定すべきか脚注開示すべきかの判断基準として“probable”概念が使われる。米国では、将来費用・損失が発生する可能性が必ずしも高くない場合にも使われはじめている (FASB 保証会計解釈指針 No. 45)。この点も今後の課題とした。